

# 特集 地域密着型サービスの今

## 看護小規模多機能型居宅介護

### ケアホーム希望(東京都調布市)

### 看多機の役割全うし増収

### 医療ケアから看取りまで

看護小規模多機能型居宅介護(看多機)は16年4月審査分の費用額が13・2億円、報酬改定前の15年同月より5割以上アップ。1人あたりの費用額も2割以上増えた。

15年改定では登録定員を25人から29人に上げたことで、利用者増にもつなげた。また、重度者の受入れ等を評価する「訪問看護体制強化加算」(月2500単位)、医療機関や老健等との連携や地域活動を評価する「総合マネジメント体制強化加算」(1月1000単位)の新設が1人費用増の要因と考えられる。

東京都調布市にある看多機「ケアホーム希望(のぞみ)」も

その一つ。報酬改定後も利用者数はすでに定員29人に達し、現在も利用待ちが出ている状態だ。新設の両加算も取得。月売上は800万円から1100万円へアップした。

同事業所を運営するつづじヶ丘在宅総合センターの金沢二美枝代表は「加算を取るために何かをしたのではなく、サービスの趣旨に沿って行ってきたケアが報酬で評価された」と強調。医療ニーズを抱えながら退院し、在宅だけでは家族の負担が大きい利用者を受入れ、看取りまで支える体制をつくっている。

同事業所利用者の平均要介護度は4、平均年齢85歳。医療処置は吸引、中心静脈栄養、胃ろう、膀胱留置カテーテル、在宅酸素、気管切開などさまざま。看取りも年平均7〜9人行う。



「通い」での昼食は職員も一緒に

期を支えるサービスとして、看多機は理想の形と評する。

### 在宅を基本に徹底教育

利用料が定額で、訪問介護・訪問看護・通い・泊まりを柔軟に組み合わせられるのが看多機の特徴。同事業所は状態急変のリスクを抱える利用者も多く、計画は過刻みで変わるという。泊まりの5室も常に一杯。緊急的な泊まりニーズが発生した場合、寝るだけでも自宅へ帰ってもらうよう調整することもあった。

そのため、ケアマネジメントの重要性は高い。同事業所はケアマネジャー3人体制で、1人につき利用者10人を見る計算。「医療ニーズへの対応など利用者1人あたりの負担が大きい」ともあるが、夜間のケア状況把握のため夜勤にもついてもらう」と同氏は説明する。

計画作成においては家族の介護力もポイント。「定額であるがゆえ、家族は訪問・通所・泊まりを増やしたいと思う。しかし、看多機の基本は在宅生活。まはの意識を持たせることが大切」(同氏)。在宅で家族ができる支援はやってもらうよ

う、徹底した家族教育と具体的なケアの指導、フォローアップを行う。

運営推進会議は2カ月に1回、家族とあわせて開催。認知症、脱水予防などケアの中心身に関することから遺産相続まで、生活全体の相談に応じ、必要なときは司法書士などの専門家も招聘する。

もちろん、職員の教育にも余念がない。看護師は介護職員に医療的ケアを指導し、介護職員はたん吸引の研修も受講。認知症ケアのスキルが高い介護職員からは逆に看護師へ介護技術を伝える。

さらに、主治医に関して同氏は「基本的に、夜間でも往診に来られる医師としか連携はできない」ときっぱり。「在宅療養は24時間・365日対応が当たり前。看多機は少なくとも、それだけ覚悟をもってやらなければならないサービスと述べる。事業所はコーポの一部を改修し初期費用を極力抑えて開設。その分、医療ケアができる人材確保に投資してきた。看護師・ケアマネジャーである金沢氏も事業所の隣に住まいを構え、24時間の看護体制を支えている。